

追加型投信／内外／株式

ファンド情報提供資料
データ基準日：2026年9月末

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）
〈愛称：ロイヤル・マイル〉

2026年7-9月の当ファンドの運用状況

本資料は、ベイリー・ギフォード社＊のコメントを基に作成しております。
＊ベイリー・ギフォード＆カンパニーをベイリー・ギフォード社と呼ぶことがあります。

本資料は、当ファンドの概要について投資家のみなさまにご紹介するために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書（交付目論見書）をご確認いただく必要があります。本資料では、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンドを「ロイヤル・マイル」、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）を「ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）」ということがあります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。当ファンドの投資対象ファンドの運用は、ベイリー・ギフォード＆カンパニーの100%子会社であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。

＼ 本資料の ／
3つのポイント

① 【2026年7-9月の振り返り】寄与度上位・下位銘柄（p.2～）
② 【2026年7-9月の振り返り】売買動向等（p.4～）
③ ベイリー・ギフォード社の投資哲学（p.8～）

2026年7-9月の市況動向とロイヤル・マイルの運用状況

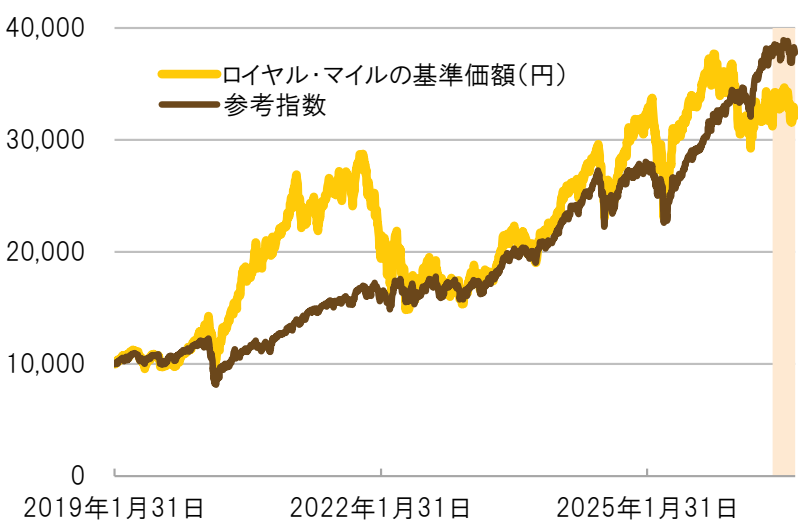
【市況動向】
全世界株式は、7月に下落した後、8月に持ち直しましたが、9月は上値の重い展開となりました。7月は、世界的な金利上昇を背景に、AI・半導体関連株を中心としたグロース株の調整が重石となりました。8月は、金利上昇圧力が和らぐなか、半導体関連株が落ち着きを取り戻したことなどから持ち直しました。9月は、米国、欧州、日本の中央銀行がそろって利上げを実施し、世界的な金融引き締め局面入りが意識されたことから、株価は上値の重い展開となりました。

【ロイヤル・マイルの運用状況】
AIが引き続き市場の主要テーマとなる中、相場のけん引役は半導体関連銘柄からソフトウェアや金融などにも広がりました。こうした環境下、2026年7-9月のロイヤル・マイルの基準価額は0.3%上昇し、参考指数をやや上回る結果となりました。

※ロイヤル・マイルとロイヤル・マイル（予想分配金提示型）のうち、基準日時点で残高の多いロイヤル・マイルの運用状況について取り上げています。

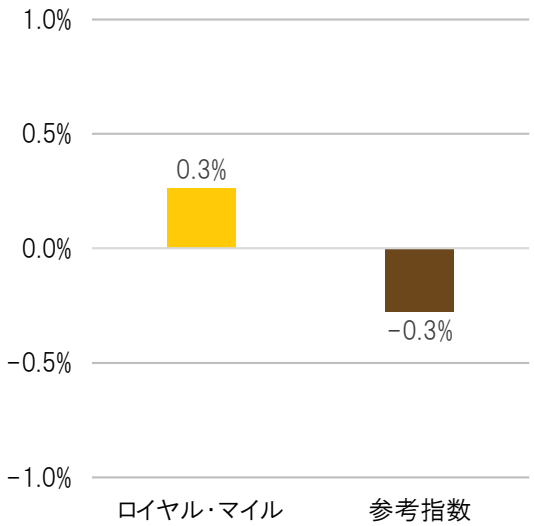
設定来の基準価額等の推移

（期間：2019年1月31日～2026年9月30日）



2026年7-9月の騰落率

（期間：2026年6月30日～2026年9月30日）



色付け：2026年6月30日～2026年9月30日
基準価額は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
参考指数は、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

2026年7-9月の寄与度上位・下位5銘柄

寄与度＊上位・下位5銘柄（2026年9月末時点での過去3ヵ月）

上位5銘柄

	銘柄	寄与度（%）
1	クラウドフレア	1.8
2	エヌビディア	0.7
3	ショッピファイ	0.5
4	ビーワン・メディシンズ	0.5
5	デクスコム	0.4

下位5銘柄

	銘柄	寄与度（%）
1	アップラビン	-2.1
2	CATL（寧徳時代新能源科技）	-1.0
3	ASMLホールディング	-0.8
4	ロケット・ラボ	-0.7
5	アクソン・エンタープライズ	-0.6

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
＊寄与度：当ファンドの主要投資対象である外国投資法人に対する概算の寄与度（期間リターンと平均ウェイトから算出）
上記は当ファンドの理解を深めていただくため、当該期間における寄与度上位・下位5銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

2026年7-9月の寄与度上位銘柄のご紹介

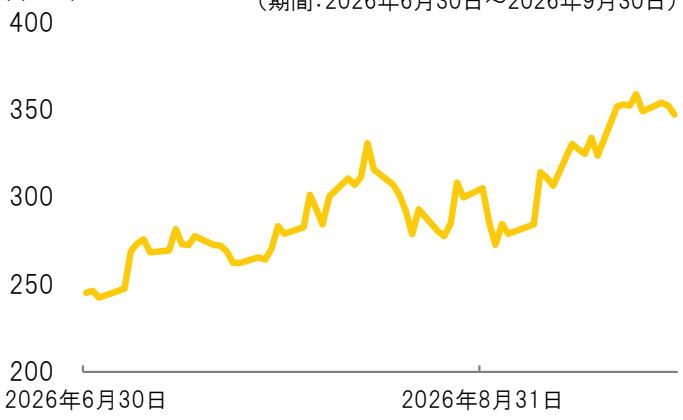
寄与度上位

クラウドフレア

【国・地域】アメリカ
【組入順位/比率】5位/6.4%

- 2026年4-6月期決算で、売上高は前年同期比36%増加し、株価は上昇しました。
- 自律型AIエージェントが活動する新たなインターネットの基盤として期待が高まり、株価は上昇しました。従来のインターネット通信の保護・高速化に加え、AIエージェント向けのインフラや開発ツール、決済機能の提供へと事業領域を拡大しており、今後の成長期待が高まりました。

■株価
（米ドル）
（期間：2026年6月30日～2026年9月30日）



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2026年9月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

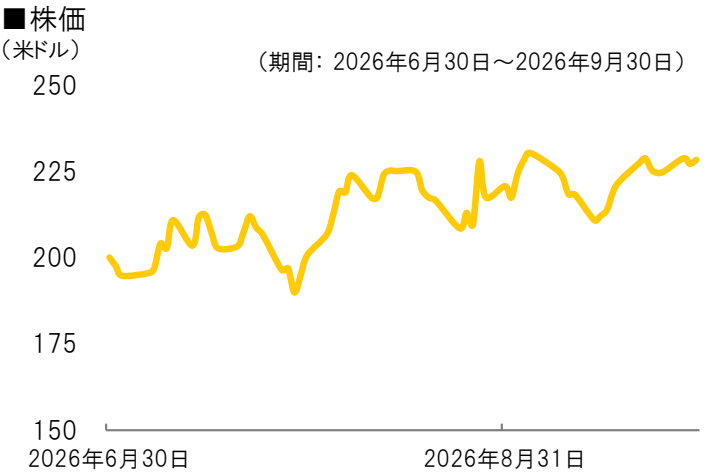
2026年7-9月の寄与度上位・下位銘柄のご紹介

寄与度上位

エヌビディア

【国・地域】アメリカ
【組入順位/比率】1位/8.0%

- 2026年5-7月期決算で、売上高は前年同期比106%増加し、株価は上昇しました。
- AI向けデータセンター需要の拡大を背景に、同社の技術的優位性への評価が高まりました。半導体に加え、ネットワークやソフトウェアまで含むAIインフラ基盤としての競争力を強化しており、今後の成長期待が高まりました。

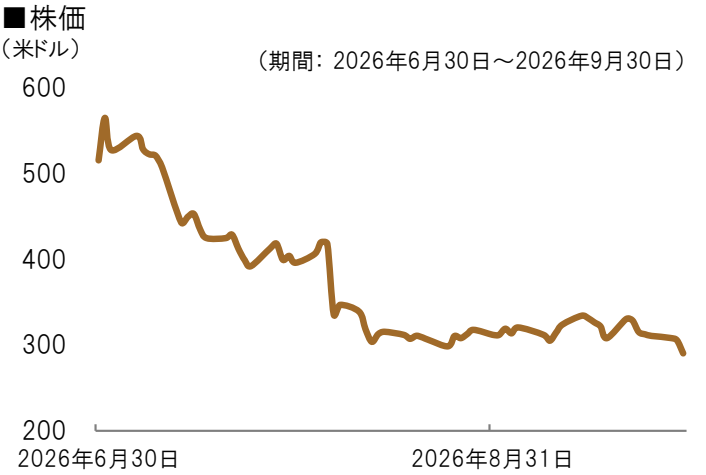


寄与度下位

アップラビン

【国・地域】アメリカ
【組入順位/比率】19位/2.2%

- 2026年4-6月期の売上高は前年同期比53%増加したものの、市場予想をわずかに下回ったことや、Eコマース広告事業の進捗が想定より緩やかだったことを受け、株価は下落しました。
- 一方で、同社はモバイルゲーム向け広告以外の領域へ事業機会を拡大しており、高い拡張性を備えた広告プラットフォームを背景に、長期的な成長余地は存在すると考えています。

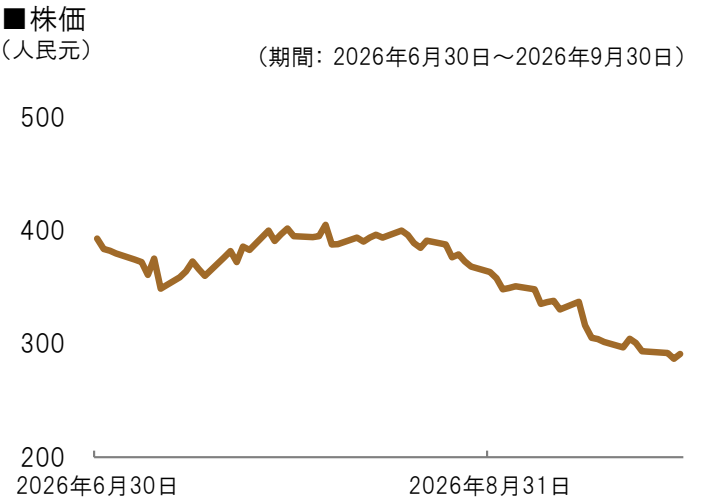


寄与度下位

CATL（寧徳時代新能源科技）

【国・地域】中国
【組入順位/比率】6位/3.0%

- 中国の複数の自動車メーカーが電池の調達先を分散したことから、市場シェア縮小への懸念が高まり、株価は下落しました。
- 同社の事業機会は電気自動車にとどまらず、エネルギー貯蔵、物流等へと広がっており、規模、技術、サプライチェーンにおける優位性を、より幅広い市場で生かすことが可能と考えています。そうした長期成長性を踏まえ、同社株式を買い増しました。



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータ、企業HPを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
組入比率は2026年9月末時点の投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。上記は当ファンドの理解を深めていただくため、寄与度上位・下位銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2026年7-9月の売買動向等

主な売買動向

（2026年9月末時点）

2026年8月 新規購入

ラム・リサーチ（組入順位/比率：16位/2.4%）

米国の半導体製造装置企業

【組入理由】

同社は半導体製造に不可欠な製造装置を手掛けており、先端半導体の生産を支える重要な役割を担っています。AI向け半導体の需要拡大に加え、半導体の構造がより複雑化するなかで、同社が保有する技術やノウハウの価値は高まると考えています。また、長年にわたり蓄積してきた専門知識や技術力は容易に模倣できるものではなく、強固な競争優位性を形成しています。こうした強みを背景に、長期的な成長が期待されると評価し、新規組み入れを行いました。

2026年8月 新規購入

スペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースX）（組入順位/比率：17位/2.4%）

米国の宇宙輸送・衛星通信サービス企業

【組入理由】

同社はロケット打ち上げ事業や衛星通信サービス「スターリンク（Starlink）」を展開しており、宇宙産業を代表する成長企業の一つとみています。再使用可能ロケットの開発・運用により打ち上げコストを大きく引き下げ、打ち上げ回数の増加を通じて技術改良や運用データの蓄積を進めています。また、スターリンクは同社の打ち上げ能力を活用して衛星網を拡大する一方、スペースXにとっても安定した打ち上げ需要を生む事業となっています。当ファンドでは、現在の宇宙輸送・衛星通信事業に加え、将来的な宇宙インフラや関連サービスの拡大可能性に着目しており、長期的な成長余地を評価して新規組み入れを行いました。

2026年8月 新規購入

アルナイラム・ファーマシューティカルズ

（組入順位/比率：24位/1.7%）

米国のRNA干渉（RNAi）医薬品開発企業

【組入理由】

同社はRNA干渉（RNAi）技術を活用した医薬品開発を手掛ける先駆的企業です。RNAiは病気の原因となるタンパク質の産生を抑制する技術であり、従来の治療法では対応が難しかった疾患への応用が期待されています。同社は20年以上にわたり研究開発を継続し、複数の治療薬の商業化にも成功しており、RNAi分野における豊富な知見と開発・製造・販売体制を有しています。今後は既存薬の普及に加え、高血圧症など患者数の多い疾患領域や、肝臓以外の組織への応用可能性も注目されており、長期的な成長余地を評価して新規組み入れを行いました。

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2026年7-9月の主な売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

2026年7-9月の売買動向等

主な売買動向

（2026年9月末時点）

2026年9月 全売却

PDDホールディングス

中国のEコマース企業

【売却理由】

同社は中国でEコマースプラットフォームを運営し、海外では「Temu」を展開しています。しかし、中国のEコマース市場の成熟化に伴い成長が鈍化するなか、今後の成長は海外事業であるTemuの拡大に大きく左右される状況となっています。Temuについても、規制当局による監視強化や物流コストの上昇に加え、各国で有力な競合企業との競争に直面しており、不確実性が高まっています。また、情報開示の改善も十分とは言えず、将来の業績見通しに対する不透明感が強まりました。こうした状況を踏まえ、同社への確信度は保有を継続する水準に達しないと判断し、より確信度の高い投資機会へ資金を振り向けるため全売却を行いました。

2026年8月 全売却

クーパン

韓国のEコマース企業

【売却理由】

同社は韓国を中心に、Eコマースや物流、食品配送などのサービスを展開しています。しかし、2025年11月に発覚した顧客情報の漏えいを受け、事業執行力や顧客からの信頼、将来の成長性に対する懸念が高まり、前四半期に保有比率を引き下げました。その後、創業者兼最高経営責任者との面談を実施したものの、長期的な投資判断に対する確信を回復するには至りませんでした。また、新規事業を含む資本配分や、規制・政策面での不透明感についても懸念が残りました。上昇余地への確信が低下したことから、より確信度の高い投資機会へ資金を再配分するため、全売却を行いました。

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2026年7-9月の主な売買動向銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

（ご参考）LTGG戦略代表ファンドの銘柄平均保有期間

（2026年9月末時点）

7.6年

銘柄平均保有期間は、LTGG戦略の代表ファンドの2026年9月末までの設定来の売買回転率（年平均）の逆数を使用しています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

投資対象ファンド*における組入比率（2026年9月末時点）

＊当ファンドの投資対象ファンド：ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンド

組入上位10銘柄

（2026年9月末時点）　（組入銘柄数：39銘柄）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	エヌビディア	アメリカ	情報技術	8.0%
2	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	7.7%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	7.3%
4	TSMC（台湾セミコンダクター）	台湾	情報技術	7.0%
5	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	6.4%
6	CATL（寧徳時代新能源科技）	中国	資本財・サービス	3.0%
7	サムサラ	アメリカ	情報技術	3.0%
8	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.0%
9	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	2.9%
10	ヌー・ホールディングス	ブラジル	金融	2.8%

※2026年6月末で上位10銘柄に含まれていなかった銘柄を赤枠で囲んでいます。

【ご参考】　（2026年6月末時点）　（組入銘柄数：38銘柄）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	ASMLホールディング	オランダ	情報技術	7.7%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	6.5%
3	エヌビディア	アメリカ	情報技術	6.5%
4	TSMC（台湾セミコンダクター）	台湾	情報技術	5.3%
5	アップラビン	アメリカ	情報技術	5.0%
6	クラウドフレア	アメリカ	情報技術	4.8%
7	テンセント・ホールディングス	中国	コミュニケーション・サービス	3.2%
8	ヌー・ホールディングス	ブラジル	金融	3.1%
9	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	2.9%
10	CATL（寧徳時代新能源科技）	中国	資本財・サービス	2.9%

※2026年9月末で上位10銘柄に含まれていない銘柄を青枠で囲んでいます。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	アメリカ	49.7%
2	中国	11.9%
3	オランダ	9.8%
4	台湾	7.0%
5	ブラジル	5.5%
6	インド	3.4%
7	スウェーデン	2.9%
8	カナダ	2.7%
9	シンガポール	2.5%
10	フランス	1.6%

組入上位10業種

	業種	比率
1	情報技術	37.8%
2	一般消費財・サービス	22.1%
3	コミュニケーション・サービス	13.2%
4	資本財・サービス	8.8%
5	ヘルスケア	8.5%
6	金融	4.9%
7	生活必需品	3.0%
8	－	－
9	－	－
10	－	－

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する割合です。国・地域はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターで分類しています。

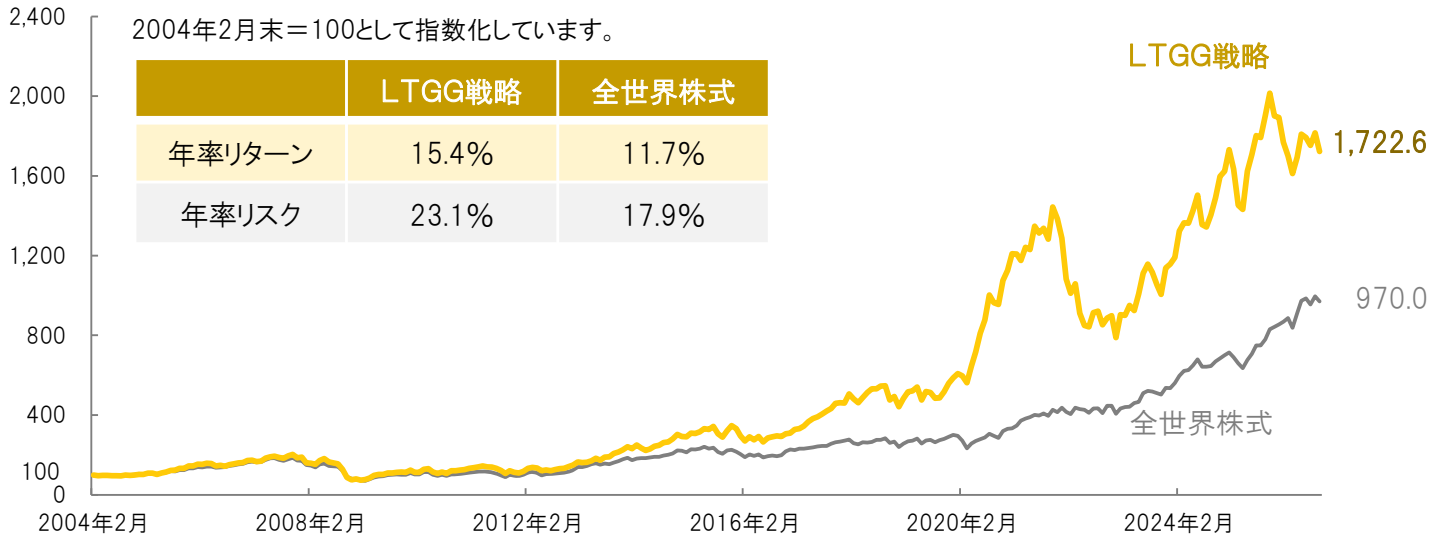
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）LTGG戦略の運用開始来のパフォーマンス

当ファンドについてご理解をより深めていただくために、下記には参考としてLTGG戦略のコンポジットのデータを用いています。LTGG戦略のコンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

運用開始来のパフォーマンス推移

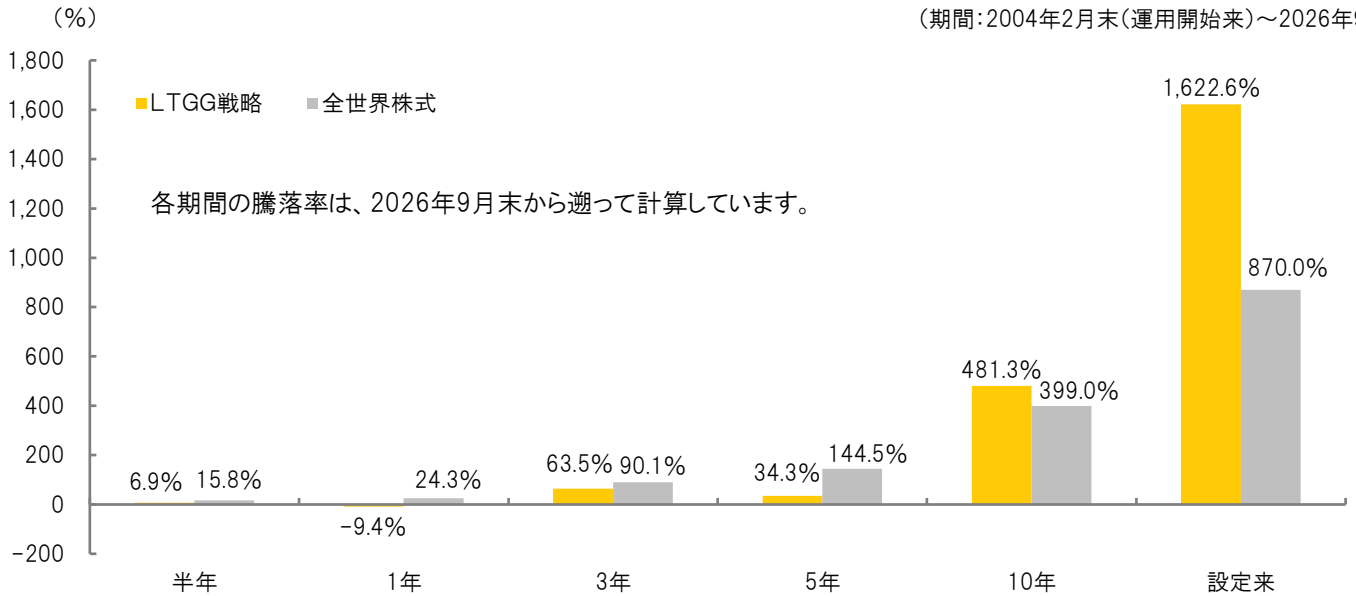
（期間：2004年2月末（運用開始来）～2026年9月末）



	LTGG戦略	全世界株式
年率リターン	15.4%	11.7%
年率リスク	23.1%	17.9%

期間別の騰落率

（期間：2004年2月末（運用開始来）～2026年9月末）



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記では、代表的な指数の中で、LTGG戦略の投資対象の性質を表すのに、運用チームが相応と考える全世界株式と比較しています。全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものです。全世界株式は当ファンドのベンチマークではありません。LTGG戦略のコンポジットは、運用報酬控除後、円ベース、配当および分配金再投資のパフォーマンスを表しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。リターンは月次騰落率を年率換算したものであり、リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

ベイリー・ギフォード社の投資哲学

ベイリー・ギフォード社は、設立時から一貫して、成長企業を早期に見つけ、5年先、10年先にわたる長期の視点で投資を行っています。ベイリー・ギフォード社の経営もパートナーシップ制をとっており、長期にわたる運用を実践しています。
また、企業がもつ競争優位や経営手腕、持続性は少なくとも5年という期間が経過してはじめて明らかになると考えており、こうした要素を見極めるために長期的なアプローチを採用しています。

ベイリー・ギフォード社の100年以上にわたる歴史

1908年　資産運用業を営むパートナーシップとして設立

1909年　【最初の投資】
T型フォードが世界を変革するとの予想から、そのタイヤに使用されるゴムを生産するマレーシアやセイロン（現在のスリランカ）のゴム農園のモーゲージに投資



1910年代　当時、新興市場であった米国、カナダ、メキシコの鉄道会社関連企業に投資

1960年代　当時、高度経済成長期の日本企業に投資

2000年代　ITバブル崩壊により、IT関連企業から投資家が離れる中
ジェフ・ベゾス氏の構想を支持し、アマゾン・ドット・コムに投資

ベイリー・ギフォード社の特徴

1 組織の安定性

1908年設立の
パートナーシップ制の運用会社
低い離職率：6.3%*
＊2025年末時点、5年平均

2 豊富な運用経験

社会が急激に変化する中、
100年以上の運用実績を有する

3 長期的な関係を構築

最初のお客さまとは
100年以上経った
現在でも良好な関係を維持

（ご参考）
パートナーシップ制による経営

パートナーシップ制とは、英米法において2人以上の者（パートナー・自社社員）が資本や役務等を分担し、共同で事業を運営する会社形態を指します。そのため、外部株主からの短期的な利益の追求圧力を受けることがなく、腰を据えて長期にわたる運用を実践することができます。

・45ヵ国に539のお客さま
・106の学問分野出身の176名の運用担当者*
・70ヵ国出身の1,626名の社員
（2025年12月末時点）

*戦略付ESGアナリストを含む



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、ベイリー・ギフォード社の歴史を語るにふさわしい銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

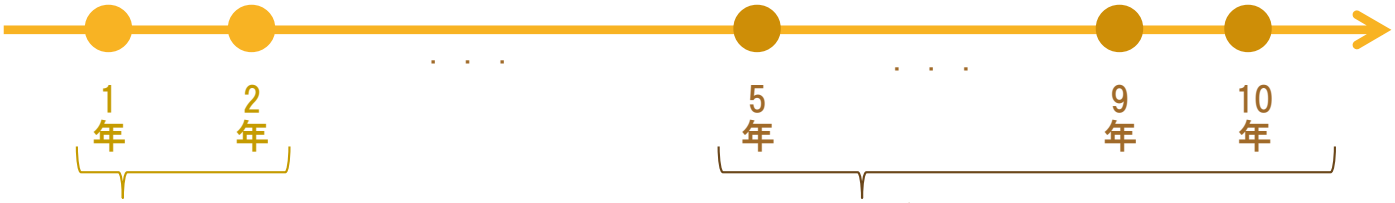
ベイリー・ギフォード社の投資哲学

運用の特徴とベイリー・ギフォード社の長期の視点

1 100年超の歴史を有するパートナーシップ制の独立系運用会社。外部株主からの短期的な要求がなく、長期的視点で投資可能。

2 徹底したボトムアップアプローチで銘柄選択、ダウンサイドリスクよりもアップサイドに注目して投資を実践。

3 銘柄選定では、企業とのミーティングを重視。長期投資だからこそ著名企業トップマネジメントとの面談機会も有する。



市場参加者の短期の視点

- 目先の材料、データ、見解等に注目
- 損失回避バイアスから、短期的な投資行動につながる

ベイリー・ギフォード社の長期の視点

- 徹底したボトムアップ運用
- 銘柄選択は、成長性とその実現可能性に基づき判断
- 株主として、投資先企業に深くエンゲージメントを実行
- ファンドマネージャーの運用評価は長期間でのみ実施
- 成長に確信が持てる銘柄は、短期的に株価が下落しても忍耐強く保有

（ご参考）LTGG戦略における長期投資の一例（アマゾン・ドット・コム）

ベイリー・ギフォード社は、現地調査、経営陣との面談に加えて、大学や独立系の調査機関との連携を含めた様々な情報ソースから情報収集を行い、成長が期待される企業を早期に見出し、積極的に投資を行っています。そしてLTGG戦略では、それらを長期的に保有し続けることで大きな成長機会を捉え、大きなリターンの獲得をめざしてきました。その一例としてアマゾン・ドット・コムをご紹介します。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

アマゾン・ドット・コム

ベイリー・ギフォード社との関係性

- 2004年から20年以上にわたって継続保有しており、ベイリー・ギフォード社は、アマゾンの創業者で取締役執行会長を務めるジェフ・ベゾス会長が直接面談を受け入れた数少ない運用会社の1つともいわれています。早い段階から成長が期待される企業の経営陣と真摯に向き合い、10年先を見据えて投資してきた信頼の証とも考えられます。

ベイリー・ギフォード社の見方

- プライム会員の利便性向上やAWS（クラウドサービス）での生成AIサービスの提供など、同社は順調に事業を拡大しており、同社が長期的な視野でビジネスの新しい分野を探求する適応力とビジョンを評価しています。



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料、各種資料、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、LTGG戦略における長期投資の一例を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。保有開始時期は、代表ファンドのデータを用いています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

銘柄の選択とエンゲージメント

ベイリー・ギフォード社のアプローチ

エンゲージメントとは、機関投資家が、当該企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことを目的に行う「目的をもった対話」のことです。中長期的な視点から経営の改善を働きかけることで、企業の持続的な成長と企業価値向上を促すことをめざします。エンゲージメントの手段としては、経営者との直接対話、株主総会での議決権行使や株主提案などを通じた対話などがあります。
ベイリー・ギフォード社は、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いるにあたり、財務情報からは得られない知見の獲得のために企業との直接の対話を重視しており、長期的なボトムアップ分析に基づくエンゲージメントを行うことをめざしています。
企業とのエンゲージメントを進める際の同社の目的は、次の3つのカテゴリーに分けられます。

- **①投資先企業の事業進捗に対する理解**
- **②経営者や創業者との面談を通じた長期的な信頼関係の構築**
- **③企業の潜在力を拡大させるための洞察の提供**

エンゲージメントを通じ、企業の本源的価値を見極め、長期的な投資リターンの獲得をめざしています。

銘柄を選ぶ10のチェックポイント

LTGG戦略の運用チームは、ポートフォリオの構築にあたり、銘柄を選ぶ10のチェックポイントを用いています。

（2026年9月末時点）

産業の魅力度	1. 今後5年で売上が2倍以上になる余地があるか？ 2. それ以降の見通しはどうか？
企業の競争力	3. 競争優位な点は何か？ 4. 企業文化は他社と明確に差別化されているか？事業環境の変化に適応可能か？ 5. なぜ顧客はその企業を好むのか？その企業の長期的な成長にとって最も重要な社会的要素は何か？
利益創出力の強さ	6. 企業の稼ぐ力は魅力的か？ 7. 企業の稼ぐ力は向上するのか？それとも低下するのか？
経営陣の資質	8. どのように資本配分をしているのか？（設備投資、配当や撤退戦略等）
バリュエーション	9. 株価が5倍以上になる可能性は？ 10. なぜ市場は見過ごしているのか？

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記チェックポイントは、今後変更されることがあります。

ベイリー・ギフォード社　長期投資の視点

保有銘柄の財務状況は引き続き相対的に堅固だと考えます。ポートフォリオ保有銘柄のフリー・キャッシュフロー（企業が自由に使用できる資金）成長率、財務基盤の強さ、将来への成長投資は高い水準を示しています。ベイリー・ギフォード社では、株価は長期的にはその企業の利益成長を反映すると確信しており、保有銘柄の健全な財務は長期の事業成長を支える重要な要因の一つと考え注目しています。

下記は、LTGG戦略の代表ファンドのデータを用いています。代表ファンドは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

（ご参考）相対的に堅固な企業の財務状況（2026年9月末時点）

フリー・キャッシュフロー成長率：企業価値の中長期的な成長に結びつけられるか？

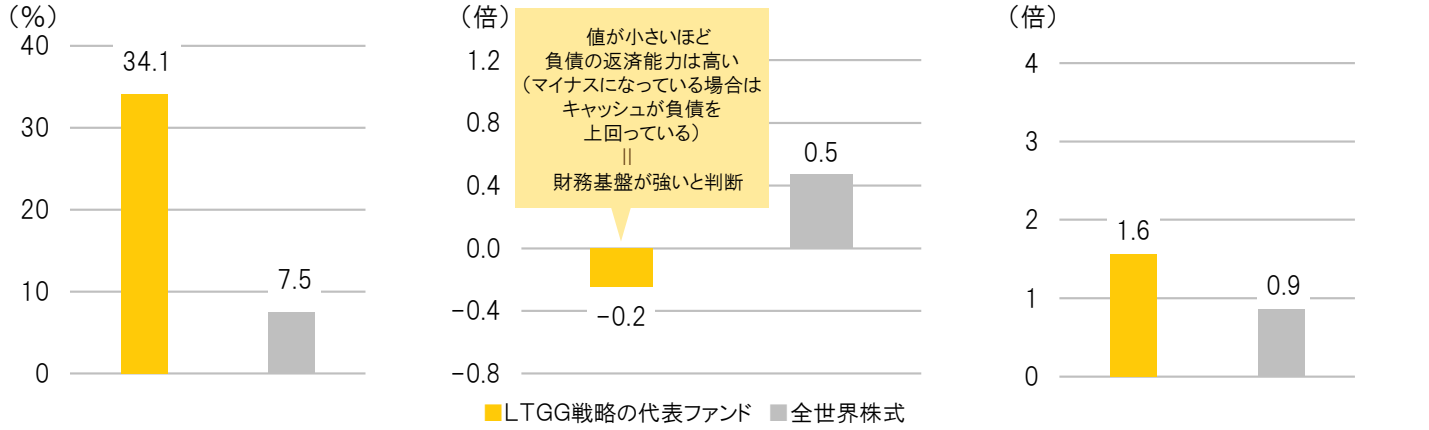
＝ 5年間の成長率（年率）

財務基盤の強さ：財務基盤は堅固か？

$$= \frac{\text{純負債（負債 − キャッシュ）}}{\text{資本}}$$

資本配分：将来の成長に投資しているか？

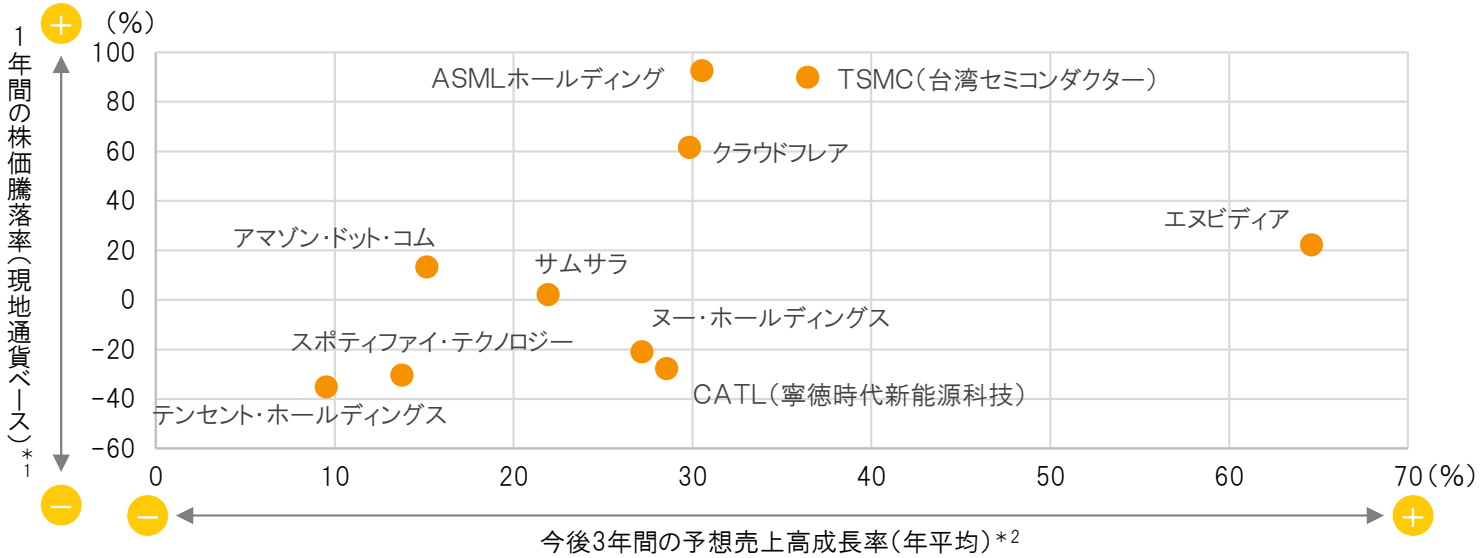
$$= \frac{\text{資本的支出−減価償却＋研究開発}}{\text{配当＋自社株買い}}$$



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

データは米ドルベース、除く金融セクター。フリー・キャッシュフロー成長率は5年前と比較したものを加重平均して算出。
全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックスで、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄（2026年9月末時点）の株価騰落率と予想売上高成長率



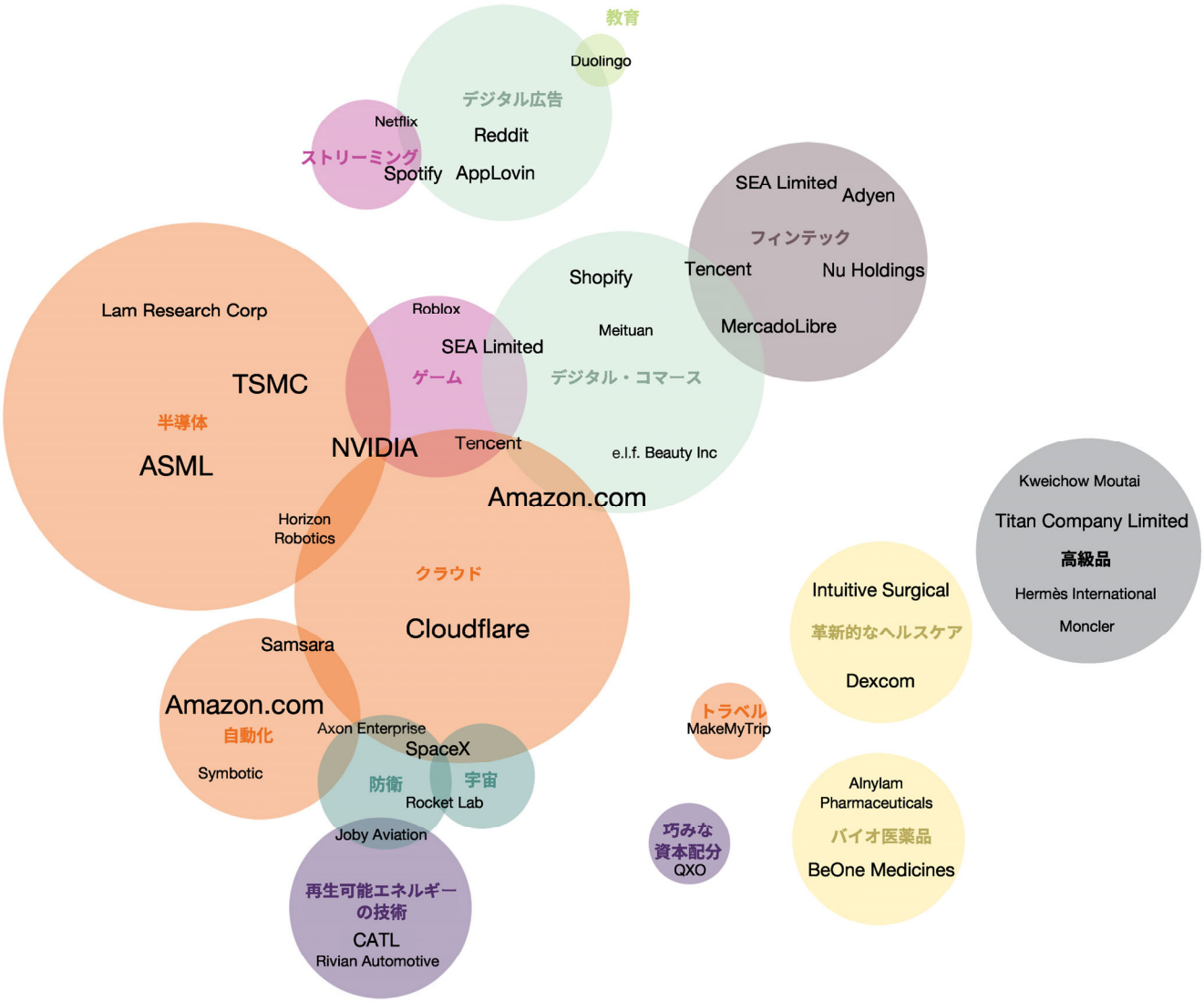
（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

＊1 2025年9月末時点と2026年9月末時点の株価を使用して算出。なお、当ファンドの組入上位10銘柄は、2026年9月末時点のものであり、1年間継続して保有していることを示すものではありません。
＊2 各銘柄の会計年度ごとに算出（2026年10月19日時点のBloomberg予想値）。
上記は当ファンドのご理解を深めていただくために、組入銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

銘柄本位のポートフォリオ構築

（ご参考）オイラー図のご紹介（2026年9月末時点）

オイラー図は、18世紀のスイス人数学者の名前を冠した集合の相互関係を表す図です。運用チームでは銘柄本位でポートフォリオを構築するものの、銘柄選択の結果として、オイラー図をリスク及び銘柄分散度合いを視覚化したリスク管理手法としても活用しています。
オイラー図のフォントの大きさは対象銘柄の保有比率、円の大きさは各円に属する銘柄の合計の保有比率を示しており、大きいものほど運用チームのそのテーマに当てはまる銘柄への確信度が高いことを表しています。2026年9月末時点では、「半導体」「クラウド」「デジタル・コマース」などのテーマに属する銘柄の合計の保有比率が大きくなっています。



（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

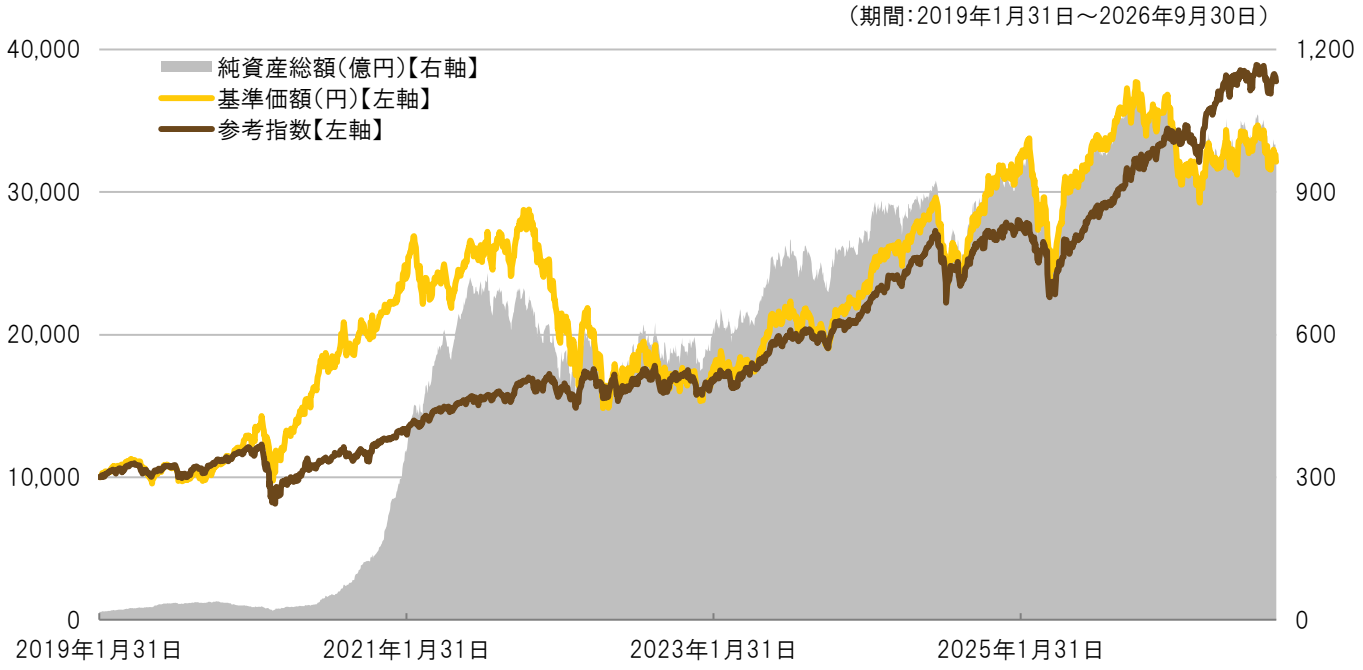
上記は2026年9月末時点のLTGGモデルポートフォリオに基づくデータであり、実際のポートフォリオは当該モデルポートフォリオと異なる場合があります。また、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドおよび投資対象ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。上記は、今後変更されることがあります。市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。テーマの種別はベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの定義に基づいています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

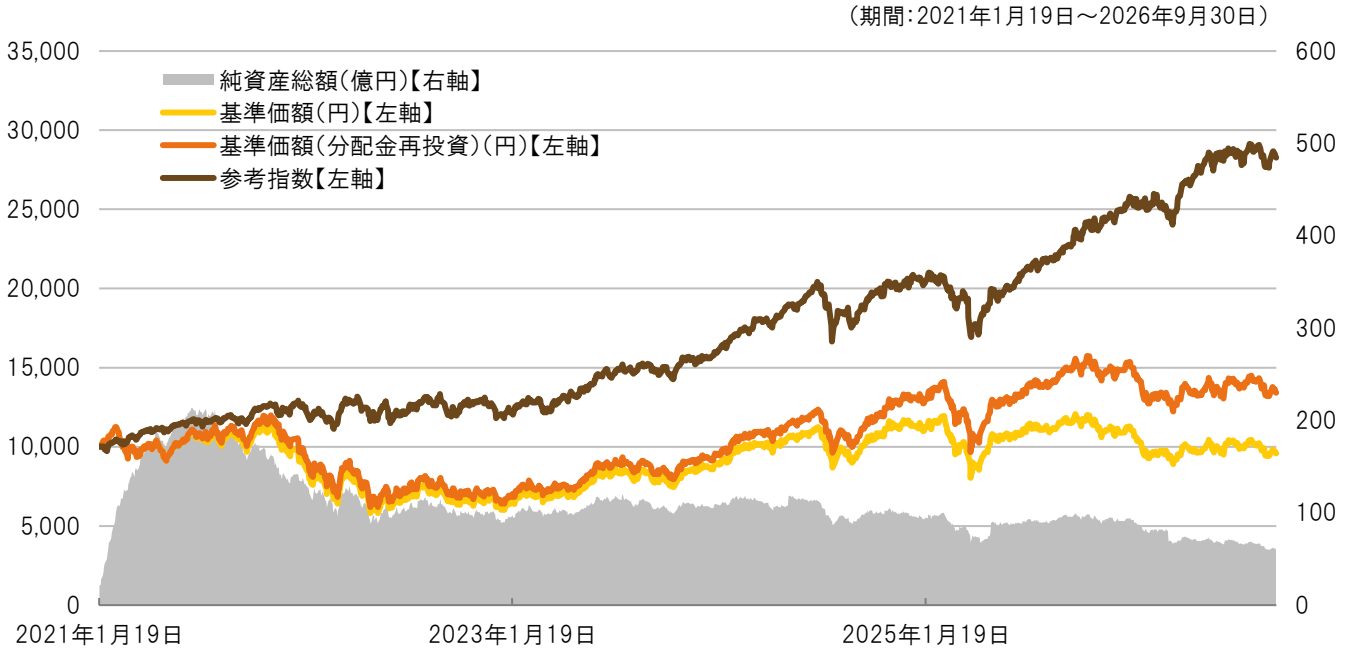
当ファンドの運用実績

設定来の基準価額等の推移

■ ロイヤル・マイル



■ ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）



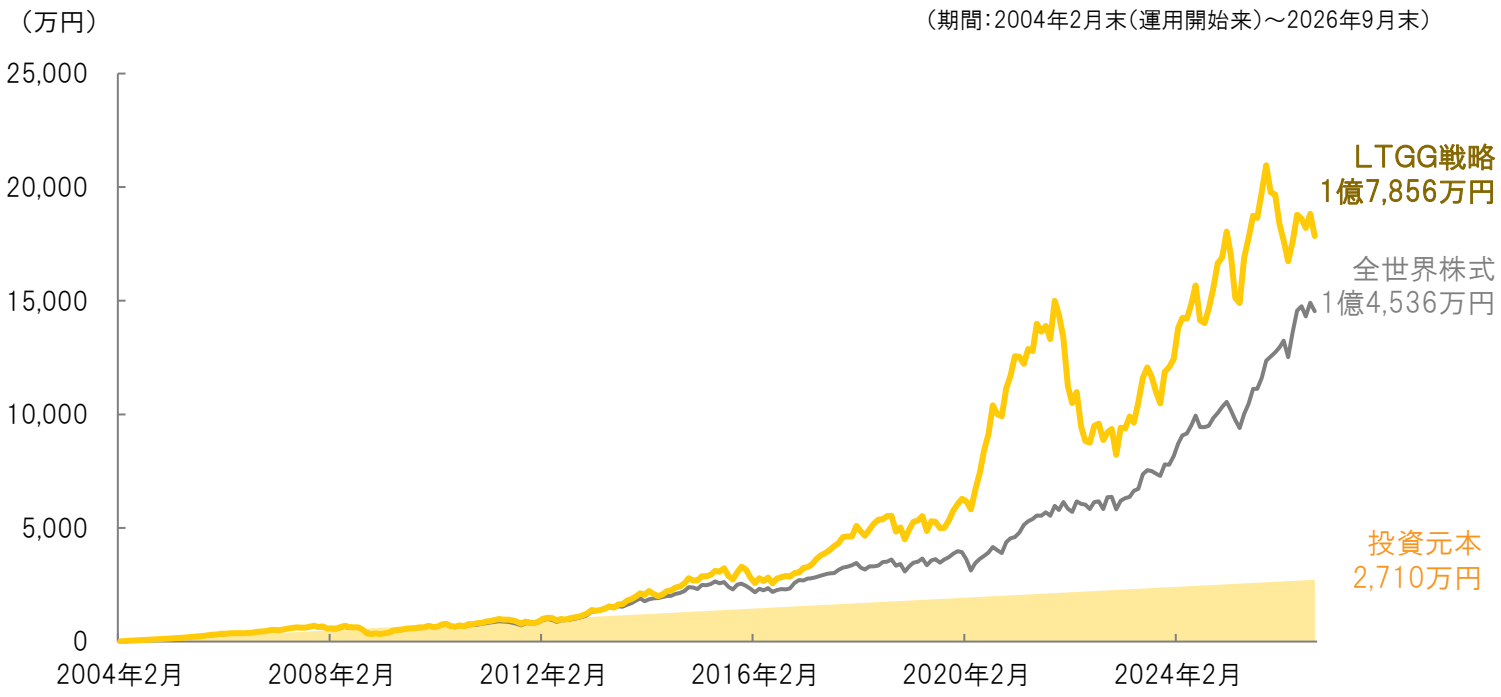
基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。ロイヤル・マイルは、表示期間において分配金のお支払いはありませんでした。参考指数は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（配当込み、円ベース）を使用し、設定日翌々営業日を10,000として指数化しています。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、後記の【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

（ご参考）積立投資をした場合のシミュレーション

下記は、LTGG戦略コンポジット（運用報酬控除前）のパフォーマンスを使用しています。LTGG戦略コンポジットは、当ファンドの投資対象ファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドの運用実績ではありません。
下記のグラフ内におけるデータは、あくまで過去の値を用いたシミュレーションであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

毎月10万円ずつ積立投資した場合のLTGG戦略、全世界株式、投資元本の推移



毎月10万円ずつ積立投資した場合の期間別の積立投資評価額と投資元本

毎月の積立金額	5年間（期間：2021年9月末～2026年9月末）	10年間（期間：2016年9月末～2026年9月末）	運用開始来（期間：2004年2月末～2026年9月末）
10万円	804万円 （投資元本　600万円）	2,609万円 （投資元本　1,200万円）	1億7,856万円 （投資元本　2,710万円）

計算の前提

- LTGG戦略は、LTGG戦略コンポジット（運用報酬控除前、円ベース、配当および分配金再投資）から、「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」の実質的な信託報酬率（年率1.6445%税込）を控除して算出。税金・購入時手数料等は控除無し。
- 全世界株式は、MSCI オールカントリー・ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）をもとに委託会社が円換算したものを使用して算出。税金・手数料等は控除無し。
- 毎月末10万円を一定期間積立投資（最終月末を除く）したと仮定。

（出所）ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド、Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記の指数は当ファンドおよび当ファンドの投資対象ファンドのベンチマークではありません。積立投資をした場合のシミュレーションを、お客さまによりご理解いただくため、LTGG戦略とあわせて、全世界株式の推移を表記しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。積立投資は運用状況によっては投資元本を割り込むケースがあります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの目的　日本を含む世界各国（新興国を含みます。以下同じ。）の株式等を実質的な主要投資対象とし、主として中長期的な値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

1 **長期の視点で成長が期待される世界各国の株式等に投資を行います。**

- 外国投資法人であるベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ロング・ターム・グローバル・グロース・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）に投資を行います。また、マネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。
- 投資にあたっては、国や地域、業種、時価総額に捉われずに、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で高い成長が期待される企業の株式等に厳選して投資を行います。

2 **外国投資法人の運用は、ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが行います。**

- ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるベイリー・ギフォード＆カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。

3 **原則として、為替ヘッジは行いません。**

- 原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

4 **「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド」は、年1回の決算時（1月25日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。「ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）」は、毎月の決算日（毎月25日（休業日の場合は翌営業日））の前営業日の基準価額に応じた分配を目指します。**

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- 原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、以下の金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、以下に記載された分配金額が分配対象額を超える場合等には、当該分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
※基準価額の値上がりにより、分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える分配金テーブルに該当することによって資金が不足する場合等は、テーブル通りの分配ができないことがあります。
※上記表に記載された基準価額および分配金額は、予想に基づくものであり、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。
ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド、ベイリー・ギフォード世界長期成長株ファンド（予想分配金提示型）は、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因：基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリー・リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

【購入時手数料】　購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）
販売会社が定めます。くわしくは、販売会社にご確認ください。

【信託財産留保額】ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

【運用管理費用（信託報酬）】

■ファンド：日々の純資産総額に対して、年率1.5895%（税抜 年率1.4450%）をかけた額

■投資対象とする投資信託証券：投資対象ファンドの純資産総額に対して年率0.055%以内（マネー・マーケット・マザーファンドは除きます。）

■実質的な負担：ファンドの純資産総額に対して年率1.6445% 程度（税抜 年率1.5000%程度）

※ファンドの信託報酬率と、投資対象とする投資信託証券の信託（管理）報酬率を合わせた実質的な信託報酬率です。

【その他の費用・手数料】以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

・監査法人に支払われるファンドの監査費用
・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等
・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
・その他信託事務の処理にかかる諸費用 等

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※ 運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。ロイヤル・マイルについては、毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）については、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※ ファンドの費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJアセットマネジメントが作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

【GICS（世界産業分類基準）について】

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc. とS&P（Standard & Poor’s）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc. およびS&Pに帰属します。

【本資料で使用している指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ（https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html）をあわせてご確認ください。

設定・運用は　三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号、加入協会：一般社団法人 資産運用業協会

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで
（2026年9月30日現在）

■ ロイヤル・マイル

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○				
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○		○		
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○			○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社スマートプラス（三菱UFJアセットマネジメント株式会社と共同で投資信託取引サービスmattoco+運営）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○	
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3186号	○				
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3299号	○	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
株式会社栃木銀行（インターネット専用）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○			
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○				
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
JAバンク（JA/信連/農林中金） ※お取扱については、各JAバンクまたは委託会社までお問い合わせください。（注）一部のJAバンクではお取扱がない場合がございます。							
沖縄県労働金庫＊	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第8号					
九州労働金庫＊	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第39号					
近畿労働金庫＊	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第90号					
四国労働金庫＊	登録金融機関	四国財務局長（登金）第26号					
静岡県労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第72号					
中央労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第259号					
中国労働金庫＊	登録金融機関	中国財務局長（登金）第53号					
東海労働金庫＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第70号					
東北労働金庫＊	登録金融機関	東北財務局長（登金）第68号					
長野県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第268号					
新潟県労働金庫＊	登録金融機関	関東財務局長（登金）第267号					
北陸労働金庫＊	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第36号					
北海道労働金庫＊	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第38号					

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで
（2026年9月30日現在）

■ ロイヤル・マイル（予想分配金提示型）

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
いちよし証券株式会社（IFA専用）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第15号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第131号	○		○	○	
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
株式会社三井住友銀行（委託金融商品取引業者　SMBC日興証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○		○	○	
三菱UFJ　eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○